



平成 26 年 2 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社 内 田 洋 行
代 表 者 名 代表取締役社長 柏 原 孝
(コード番号 8057 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員管理本部長
秋 山 慎 吾
(TEL. 03-3555-4066)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 9 月 2 日の平成 25 年 7 月期決算発表時に公表いたしました平成 26 年 7 月期第 2 四半期累計期間および平成 26 年 7 月期通期の業績予想につきまして、下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 26 年 7 月期第 2 四半期累計期間業績予想数値の修正

(平成 25 年 7 月 21 日～平成 26 年 1 月 20 日)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 一株当たり 四半期純利益 |
|--|--------|------|------|--------|-----------------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 58,500 | △350 | △300 | △550 | △10 円 95 銭 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 61,600 | 150 | 340 | △20 | △0 円 40 銭 |
| 増 減 額 (B-A) | 3,100 | 500 | 640 | 530 | — |
| 増 減 率 (%) | 5.3% | — | — | — | — |
| ご参考 前期第 2 四半期実績 (平成 25 年 7 月期第 2 四半期累計) | 55,681 | △923 | △722 | △641 | △12 円 76 銭 |

(2) 平成 26 年 7 月期通期業績予想数値の修正

(平成 25 年 7 月 21 日～平成 26 年 7 月 20 日)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 一株当たり 当期純利益 |
|----------------------------|---------|-------|-------|-------|----------------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 135,000 | 1,500 | 1,700 | 700 | 13 円 93 銭 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 136,000 | 1,700 | 1,900 | 800 | 15 円 92 銭 |
| 増 減 額 (B-A) | 1,000 | 200 | 200 | 100 | — |
| 増 減 率 (%) | 0.7% | 13.3% | 11.8% | 14.3% | — |
| ご参考 前期実績 (平成 25 年 7 月期) | 128,186 | 905 | 1,229 | 982 | 19 円 56 銭 |

2. 個別業績予想数値の修正

(1) 平成 26 年 7 月期通期業績予想数値の修正

(平成 25 年 7 月 21 日～平成 26 年 7 月 20 日)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 一株当たり 当期純利益 |
|----------------------------|--------|--------|------|-------|----------------|
| 前回発表予想 (A) | 87,000 | 0 | 500 | 200 | 3 円 97 銭 |
| 今回修正予想 (B) | 88,000 | 0 | 500 | 200 | 3 円 97 銭 |
| 増減額 (B-A) | 1,000 | — | — | — | — |
| 増減率 (%) | 1.1% | — | — | — | — |
| ご参考 前期実績 (平成 25 年 7 月期) | 81,751 | △1,263 | △613 | 53 | 1 円 07 銭 |

3. 業績予想修正の理由

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による大胆な金融政策を背景とした円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇などにより、緩やかに回復してまいりました。一方で、設備投資は総じて持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の鈍化が国内景気の下押し要因となっております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、公共関連事業分野においては、平成 24 年度補正予算による理科予算の執行が進み、また小中高等学校向けの教育 ICT 分野においてもパソコン教室等の大型案件の獲得が寄与し、売上高は前年同四半期を 20%程度上回り、営業利益も 5 億円強増加する見込みであります。オフィス関連事業分野につきましては、利益改善に向け原価低減、販管費圧縮に努めた結果、売上高は前年同四半期を下回る見込みですが、営業利益は 1 億円強増加する見込みであります。また、情報関連事業分野においては、Windows XP のサポート終了に伴う買い替え需要等を着実に獲得し、また大手企業向けライセンス販売についても大幅な伸長を果たしたことなどにより、売上高は前年同四半期を 15%程度上回り、営業利益も 4 億円弱増加する見込みであります。

これらにより、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 616 億円（前年同四半期比 110.6%）となり、既発表予想に比べ 31 億円増加する見込みであります。

営業利益は 1 億 5 千万円（前年同四半期は 9 億 2 千 3 百万円の営業損失）、経常利益は 3 億 4 千万円（前年同四半期は 7 億 2 千 2 百万円の経常損失）、四半期純損失は 2 千万円（前年同四半期は 6 億 4 千 1 百万円の損失）となり、前年同四半期実績、既発表予想をともに上回る見込みであります。

通期の業績予想につきましては、4 月からの消費税法改正に伴う需要動向が不透明であること、公共関連事業分野において案件の前倒しの影響があること等から、第 3 四半期以降は楽観できない状況であります。売上高については連結、個別とも既発表予想を上回る見込みであります。また、連結の営業利益、経常利益、当期純利益についても既発表予想を上回る見込みであります。

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上